

[様式5-2]

財団法人 大学基準協会

2009（平成21）年度「大学評価」
大学基礎データ

大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。
本様式は、2009（平成21）年度申請用に作成していますので、特に注記がない場合、2008（平成20）年5月1日が作成標準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成してください。全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 表紙には、申請年度と大学名を明記してください。
- 4 専任教員に関するデータの作表にあたっては、「IV 教員組織 1 全学の教員組織（表19）」を基本とし、同表に専任として記載した学部、大学院研究科等ごとにその後の表を作成してください。
- 5 「IV 教員組織 2 専任教員個別表（表20）」が大部になる場合は、「大学基礎データ」と別冊にしても結構です。
- 6 「専任教員の教育・研究業績」については大学・学部等の固有の業績一覧の提出を原則とします。大学で固有の業績一覧を作成していない場合は、本「大学基礎データ（様式）」の（表24）および（表25）を参考に作表してください。
また、この業績一覧は、「大学基礎データ」とは別冊にしてください。
- 7 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 8 該当しない表がある場合は、その表のタイトルと表番号のみを記入し、「該当なし」と注記してください。なお、作成しない表があっても各表の右上に付された表番号は変更しないでください。
**【例】 「7 国家試験合格率（表9）」
該当なし**
- 9 各表において、記入すべき数値が無い場合は、空欄とせず、「-」（ハイフン）を記入してください。
- 10 各表に付されている脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

I 教育研究組織

- 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年5月1日現在）（表1）
- 2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）（表2）

II 教育内容・方法等

- 1 開設授業科目における専兼比率（表3）
- 2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）
- 3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）
- 4 卒業判定（表6）
- 5 大学院における学位授与状況（表7）
- 6 就職・大学院進学状況（表8）
- 7 国家試験合格率（表9）
- 8 公開講座の開設状況（表10）
- 9 学生の国別国際交流（表11）
- 10 教員・研究者の国際学術研究交流（表12）

III 学生の受け入れ

- 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）
- 2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）
- 3 学部の入学者の構成（表15）
- 4 学部・学科の退学者数（表17）
- 5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）
- 6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数（表18-2）
- 7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-3）
- 8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-4）

IV 教員組織

- 1-1 全学の教員組織（表19）
- 1-2 学部の教員組織（表19-2）
- 1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）（表19-3）
- 1-4 専門職大学院の教員組織（表19-4）
- 1-5 事務組織（表19-5）
- 2 専任教員個別表（表20）
- 3 専任教員年齢構成（表21）
- 4 専任教員の担当授業時間（表22）
- 5 専任教員の給与（表23）

V 研究活動と研究環境

- 1 専任教員の教育・研究業績（表24）
- 2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25）
- 3 専任教員の研究費（実績）（表29）
- 4 専任教員の研究旅費（表30）
- 5 学内共同研究費（表31）
- 6 教員研究費内訳（表32）
- 7 科学研究費の採択状況（表33）
- 8 学外からの研究費（表34）
- 9 教員研究室（表35）

VI 施設・設備等

- 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）
- 2 主要施設の概況（表36-2）
- 3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）
- 4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模（表38）
- 5 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）

VII 図書館および図書・電子媒体

- 1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（表41）
- 2 図書館利用状況（表42）
- 3 学生閲覧室等（表43）

VIII 学生生活

- 1 奨学金給付・貸与状況（表44）
- 2 学生相談室利用状況（表45）

IX 財務（私立大学のみ）

- 1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46）
- 1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）
- 2 貸借対照表関係比率（表47）

X 情報公開・説明責任

- 1 財政公開状況（私立大学のみ）（表48）

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
東京歯科大学歯学部歯学科	昭和27年2月20日	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
東京歯科大学大学院歯学研究科歯科基礎系専攻	昭和33年3月25日	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
東京歯科大学大学院歯学研究科歯科臨床系専攻	昭和33年3月25日	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
口腔科学研究センター	平成8年10月15日	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
歯科医学教育開発センター	平成17年10月1日	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
角膜センター	平成5年4月1日	千葉県市川市菅野5-11-13	
口腔がんセンター	平成18年4月1日	千葉県市川市菅野5-11-13	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください。
2 当該学部、研究科の開設が届出による場合は、備考欄にその旨記載してください。
3 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載してください。
4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載してください。
5 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載してください。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）

(表2)

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
東京歯科大学歯学部	歯学科	900	千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	
東京歯科大学大学院歯学研究科	歯科基礎系専攻	30	同上	2009年度から募集停止
東京歯科大学大学院歯学研究科	歯科臨床系専攻	72	同上	2009年度から募集停止
東京歯科大学大学院歯学研究科	歯学専攻(※1)	34	同上	2009年4月設置・2008年7月現在届出申請中(従来の歯科基礎系専攻・歯科臨床系専攻を統合) 2009年4月より学生受け入れ
東京歯科大学歯科衛生士専門学校	歯科衛生専門課程	120	同上	
		1156		

- [注] 1 申請年(2009年)4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入してください(募集停止しているものを含まず)。
 2 通信教育課程があれば、これも記載してください。
 3 申請年度(2009年度)から学生受け入れを開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください
 4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記してください。
 5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に()でその旨を明記してください。
 6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には(※1)を、申請資格充足年度(完成年度+1年)を経ている学部・学科、研究科・専攻には(※2)を付記し、備考欄に学生受け入れ年月を記入してください。
 7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できませんので注意してください。
 8 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程(修士・博士)がある場合は、記載してください。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
歯学部	歯学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	65.1	0.0	65.1
			兼任担当科目数 (B)	12.9	0.0	12.9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	83.5	0.0	83.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	25.5	0.0	25.5
			兼任担当科目数 (B)	6.5	6.0	12.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	79.7	0.0	67.1

[注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。

2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。

3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。

4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。

5 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表してください。

6 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。

②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。

7 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）

該 当 な し

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）

該 当 な し

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2005年度			2006年度			2007年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
歯学部	歯学科	138	123	89.1%	140	121	86.4%	144	126	87.5%
計		138	123	89.1%	140	121	86.4%	144	126	87.5%

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻			2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数									
歯学研究科	歯科基礎系専攻	修士博士(前期)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		博士(課程)	7	5	13	13	5	5	8	7	12	14	
		博士(論文)	/	13	/	5	/	2	/	10	/	3	
		専門職学位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	歯科臨床系専攻	修士博士(前期)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		博士(課程)	27	22	19	22	27	32	33	34	38	38	
		博士(論文)	/	1	/	2	/	2	/	5	/	3	
		専門職学位	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2005年度	2006年度	2007年度	
歯学部	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		その他	0	0	0
	その他（歯科臨床研修他）	123	121	126	
	合 計	123	121	126	

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

(表9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
歯学部歯学科	第101回歯科医師国家試験	139	119	85.6

[注] 1 たとえば「医師国家試験」「薬剤師国家試験」「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載してください。

8 公開講座の開設状況（表10）

該 当 な し

9 学生の国別国際交流（表11）

該 当 な し

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2005年度		2006年度		2007年度		2005年度		2006年度		2007年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
歯学部	新規	156	4	196	5	132	2	36	0	18	0	20	0
	継続	1	1	1	5	2	3	0	0	0	0	0	0
計	新規	156	4	196	5	132	2	36	0	18	0	20	0
	継続	1	1	1	5	2	3	0	0	0	0	0	0

[注] 1 派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。

2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入学者数の比率 (2004～2008年平均)
歯学部	歯学科	一般入試	志願者	573	553	571	481	444	84.6
			合格者	89	97	100	108	108	
			入学者(A)	77	81	77	77	80	
			入学定員(B)	85	85	85	85	85	
		A/B*100	90.6	95.3	90.6	90.6	94.1		
		指定校推薦	志願者	-	-	3	6	10	
			合格者	-	-	3	6	10	
			入学者(A)	-	-	3	6	10	
			入学定員(B)	-	-	5	5	5	
		A/B*100	-	-	60.0	120.0	200.0		
		公募推薦入試	志願者	199	149	131	136	104	
			合格者	51	47	48	45	38	
	入学者(A)		51	47	48	45	38		
	入学定員(B)		45	45	40	40	40		
	A/B*100	113.3	104.4	120.0	112.5	95.0			
	学科計	志願者	772	702	705	623	558		
		合格者	140	144	151	159	156		
入学者(A)		128	128	128	128	128			
入学定員(B)		160	160	160	140	140			
A/B*100		80.0	80.0	80.0	91.4	91.4			

[注] 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。

2 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を()内に記入してください。ただし、相当数の学生(約一割以上)を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。

3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。

4 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入してください。また、学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、「学部合計」と同様に記入してください。

5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。

6 5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を「入学定員に対する入学者数の比率(2004～2008年平均)」欄に記入してください。

7 「留学生入試」に交換留学生は含めないでください。

8 各入学(募集)定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

※ 本学は、全国の歯学部における自主規制により、入学定員160名から20%削減した128名を募集人員として入学者選抜を行っている。なお、19年度からは入学定員を140名に変更している。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 員 定 員	編 入 定 員	収容定員		在籍学生数		B/A	D/C	在 籍 学 生 数												備 考
				総 数 (A)	う ち 編 入 学 生 数 (C)	総 数 (B)	う ち 編 入 学 生 数 (D)			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		第5年次		第6年次		
										学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)	
歯学部	歯学科	140	0	920	0	816	26	0.89	0	130	2	137	7	143	10	131	6	126	3	149	18	平成19年度から 入学定員を160 名から140名に 変更。2年次編 入（募集は若干 名）。
合 計		140	0	920	0	816	26	0.89	0	130	2	137	7	143	10	131	6	126	3	149	18	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合がありますので、該当する年度ごとの入学定員、編入定員に注意してください。
- 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記してください。
- 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。
- 5 編入定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入してください。
- 6 「B/A」及び「D/C」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。
- 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数				備 考
			一般入試	指定校 推 薦	公募推薦 入 試	その他	
歯 学 部	歯学科	募集定員	約85名	約5名	約40名	-	128
		入学者数	80	10	38	-	128
		計に対する割合	62.5%	7.8%	29.7%	-	100.0%
合 計		募集定員	約85名	約5名	約40名	-	128
		入学者数	80	10	38	-	128
		計に対する割合	62.5%	7.8%	29.7%	-	100.0%

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成してください。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する入試の種類ごとの割合を記入してください。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載してください。
 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

※ 本学は、全国の歯学部における自主規制により、入学定員160名から20%削減した128名を募集人員として入学者選抜を行っている。
 なお、19年度からは入学定員を140名に変更している。

4 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2005年度							2006年度							2007年度						
		1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
歯学部	歯学科	0	1	1	1	0	0	3	1	1	3	1	0	0	6	2	2	2	1	0	0	7
合 計		0	1	1	1	0	0	3	1	1	3	1	0	0	6	2	2	2	1	0	0	7

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

5 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数											
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程						博士課程					
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	C/A	一般	社会人	留学生	その他	計(D)	D/B
歯学研究科	歯科基礎系専攻	-	10	-	40	-	-	-	-	-	-	16	6	0	0	22	0.55
	歯科臨床系専攻	-	24	-	96	-	-	-	-	-	-	117	11	1	0	129	1.34
合計		-	34	-	136	-	-	-	-	-	-	133	17	1	0	151	1.11

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載してください。

また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載してください。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載してください。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないでください。

4 「収容定員に対する在籍学生数比率」(C/AおよびD/B)欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示してください。

6 法科大学院の学生定員及び在籍学生数（表18-2）

該 当 な し

7 大学院研究科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表18-3)

研究科名	専攻名	入試の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	入学定員に対する入学者数の比率(2004～2008年平均)			
歯学研究科	歯科基礎系専攻	一般入試	志願者	8	5	2	8	5	72.0			
			合格者	8	5	2	8	5				
			入学者(A)	7	5	2	8	5				
			入学定員(B)	0	0	0	0	0				
			A/B*100	0	0	0	0	0				
		社会人入試	志願者	6	4	0	0	2				
			合格者	3	4	0	0	2				
			入学者(A)	3	4	0	0	2				
			入学定員(B)	0	0	0	0	0				
			A/B*100	0	0	0	0	0				
	専攻計			志願者	14	9	2	8	7	72.0		
				合格者	11	9	2	8	7			
				入学者(A)	10	9	2	8	7			
				入学定員(B)	10	10	10	10	10			
				A/B*100	100.0	90.0	20.0	80.0	70.0			
	歯科臨床系専攻	一般入試	志願者	41	48	10	34	36	144.2			
			合格者	41	48	10	34	35				
			入学者(A)	39	43	10	33	35				
			入学定員(B)	0	0	0	0	0				
			A/B*100	0	0	0	0	0				
			社会人入試	志願者	1	2	5	5		1		
				合格者	1	2	4	5		1		
		入学者(A)		1	2	4	5	1				
		入学定員(B)		0	0	0	0	0				
A/B*100		0		0	0	0	0					
専攻計				志願者	42	50	15	39		37	144.2	
				合格者	42	50	14	39		36		
			入学者(A)	40	45	14	38	36				
			入学定員(B)	24	24	24	24	24				
			A/B*100	166.7	187.5	58.3	158.3	150.0				
大学院合計			志願者	56	59	17	47	44	123.0			
			合格者	53	59	16	47	43				
			入学者(A)	50	54	16	46	43				
			入学定員(B)	34	34	34	34	34				
			A/B*100	147.1	158.8	47.1	135.3	126.5				

- [注] 1 博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、一貫制、専門職大学院のそれぞれの課程ごとに記入してください。
 2 法科大学院については、(表18-4)に記入してください。
 3 「その他」欄には上記の表に該当しない入試の状況を記入してください。その際、該当する入試の名称を()内に記入してください。ただし、相当数の学生(約一割以上)を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入してください。なお、該当しない入試方法の欄は削除してください。
 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
 5 入試の種類ごとに「入学定員に対する入学者」の割合を算出してください。
 6 「課程」「専攻」「研究科」「大学院」の各計について、「入学定員に対する入学者数の比率(2004～2008年平均)」欄に、5カ年の「入学定員に対する入学者」の割合を合計し、5で除した数値を記入してください。

8 法科大学院の志願者・合格者・入学者数の推移（表18-4）

該 当 な し

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数										助手	備考
		教授		准教授		講師		助教		計			
		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)			
歯学部	歯学科	34	0	30	1	45	0	68	0	177	1	1	
	千葉病院	1	0	0	0	2	0	1	0	4	0	0	
	市川総合病院	18	0	9	0	23	0	39	0	89	0	0	
	水道橋病院	4	0	7	0	9	0	17	0	37	0	0	
	口腔科学研究センター	0	0	3	0	0	0	1	0	4	0	0	
	歯科医学教育開発センター	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	他兼務1名(教授)
	角膜センター	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
	口腔がんセンター	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	
歯学部 計		57	0	49	1	81	0	128	0	315	1	1	
歯学研究科	歯科基礎系専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	歯科臨床系専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歯学研究科 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		57	0	49	1	81	0	128	0	315	1	1	

[注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載してください。

2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記してください。

3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入してください(次ページ記入例参照)。

4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。

5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入してください。

6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については記入しないでください。

7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないでください。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計 (A))	兼 任 教 員 数	備 考
		教授		准教授		講師		助教		計(A)						
		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)		嘱託教員 (内数)						
歯学部	歯学科	34	0	30	1	44	0	65	0	173	1	113	2.7	342	研究補助員13、 歯科衛生士1、 リサーチレジデント・レジデント102、 臨床教員16、客員教員32、 訪問研究員1、 臨床研修医等153、 PF・RA15、TA34	
	千葉病院	1	0	0	0	2	0	0	0	3	0					0
	市川総合病院	18	0	9	0	23	0	38	0	88	0					0
	水道橋病院	4	0	6	0	9	0	15	0	34	0					0
	口腔科学研究センター	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0					0
	歯科医学教育開発センター	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0					0
	角膜センター	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0					0
口腔がんセンター	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0					
歯学部 計		57	0	47	1	80	0	120	0	304	1	113	2.7	342		
大学全体の収容定員に 応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	20	/	/		
合 計		57	0	47	1	80	0	120	0	304	1	133	/	342		

- [注] 1 「専任教員数」については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表してください。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。その場合、(表19-3)及び(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入されます。
たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例です。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複記入しないでください。
- 8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めてください。
なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述しても結構です。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。

- 10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 11 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（T A）、リサーチ・アシスタント（R A）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1-3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

(表19-3)

研究科・専攻		専任教員数										専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教		計				助手	研究指導教員数			研究指導補助教員数
			特任等(内数)		特任等(内数)		特任等(内数)		特任等(内数)		特任等(内数)							
歯学研究科	歯科基礎系専攻	15	—	9	—	13	—	6	—	43	—	—	43(15)	—	23(—)	18	—	TA 7名
歯学研究科	歯科臨床系専攻	27	—	22	—	43	—	36	—	128	—	—	128(27)	—	30(—)	18	—	TA 27名 RA 11名
合計		42	—	31	—	56	—	42	—	171	—	—	171(42)	—	53(—)	36	—	

() 内は教授の数を内数で示す。

- [注] 1 専任教員については、(表19)のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について専攻、課程ごとに記入してください。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表してください。
- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入してください。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入されます。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入してください。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。
- 7 「研究指導教員数」欄の()には、教授の数を内数で記入してください。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないでください。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできますが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできませんので、留意してください。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入してください。なお、国立大学所属教員については、「兼任」「兼任」を共に「併任」としている場合もありますが、学外からの併任者は「兼任教員数」欄に記入してください。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入してください(重複可)。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記入しても結構です。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」(平成11年文部省告示 第175号)により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述してください。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入してください。
- 12 専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

1 - 4 専門職大学院の教員組織 (表19-4)

該 当 な し

1-5 事務組織

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計
			うち管理職					
法人業務系	法人事務局	0	0	0	0	0	0	0
	庶務課	6	1	0	0	0	0	6
	小計	6	1	0	0	0	0	6
	計	6	1	0	0	0	0	6
大学業務系	法人事務局	0	0	0	0	0	0	0
	人事課	3	1	0	0	0	0	3
	経理課	3	1	0	0	0	0	3
	小計	6	2	0	0	0	0	6
	大学事務局	1	1	0	0	0	0	1
	秘書室	3	0	0	0	0	0	3
	庶務課	11	1	0	5	0	0	16
	企画・調査室	2	1	0	2	0	0	4
	会計課	8	1	0	6	0	0	14
	施設課	3	1	0	1	0	0	4
	教務課	8	1	0	2	0	0	10
	学生課	4	1	0	0	1	0	5
	小計	40	7	0	16	1	0	57
	図書館	0	0	0	0	0	0	0
	図書課	7	1	0	2	0	0	9
	大学史料室	1	1	0	0	0	0	1
	小計	8	2	0	2	0	0	10
	歯科医学教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0
	歯科医学教育開発センター	1	0	0	0	0	0	1
	小計	1	0	0	0	0	0	1

(表19-5)

	部署名	専任職員		常勤嘱託職員	兼務職員	派遣職員	その他	計	
			うち管理職						
大学業務系	千葉病院事務部	1	1	0	0	0	0	1	
		庶務課	8	1	0	3	0	0	11
		医事課	10	1	0	34	0	0	44
		小計	19	3	0	37	0	0	56
	市川総合病院事務部	3	3	0	0	0	0	0	3
		庶務課	10	1	0	4	1	0	15
		会計課	7	1	0	3	0	0	10
		医事課	24	0	0	23	40	0	87
		医療情報システム管理課	6	1	0	0	0	0	6
		施設課	2	1	0	0	0	0	2
		小計	52	7	0	30	41	0	123
	市川総合病院	0	0	0	0	0	0	0	0
		地域連携・医療福祉室	4	0	0	1	0	0	5
		小計	4	0	0	1	0	0	5
	水道橋病院事務部	0	0	0	0	0	0	0	0
		総務課	6	1	0	0	0	0	6
		医事課	4	1	0	5	13	0	22
		小計	10	2	0	5	13	0	28
		計	140	23	0	91	55	0	286
	合計	146	24	0	91	55	0	292	

[注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。

2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。

なお、いずれにも該当しない職員については、「その他」欄に記入してください。

3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。

4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。

5 「助手」は、「教員組織」(表19～表19-4)に記入してください。

2 專任教員個別表 (表20)

省 略

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
歯学部	教授	0	1	12	20	16	6	2	0	0	0	57
		0.0%	1.8%	21%	35.1%	28.1%	10.5%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	2	5	17	16	8	1	0	0	49
		0.0%	0.0%	4.1%	10.2%	34.7%	32.7%	16.3%	2%	0.0%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	5	14	16	18	22	6	0	81
		0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	17.3%	19.7%	22.2%	27.2%	7.4%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	5	5	9	29	53	27	128
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	3.9%	7%	22.7%	41.4%	21.1%	100%
	学部計	0	1	14	30	52	43	37	52	59	27	315
		0.0%	0.3%	4.4%	9.5%	16.5%	13.7%	11.8%	16.5%	18.7%	8.6%	100%
大学合計		0	1	14	30	52	43	37	52	59	27	315
		0.0%	0.3%	4.4%	9.5%	16.5%	13.7%	11.8%	16.5%	18.7%	8.6%	100%
定年 65 歳												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

4 専任教員の担当授業時間

歯学部 (304人)

(表22)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	15.9 授業時間	16.3 授業時間	14.8 授業時間	13.1 授業時間	1 授業時間 45分
最低	0.1 授業時間	0.1 授業時間	0.1 授業時間	0.1 授業時間	
平均	4.3 授業時間	4.9 授業時間	3.8 授業時間	2.5 授業時間	
責任授業時間数	-	-	-	-	

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載してください。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入してください。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入してください。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「-」を記入してください。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記してください。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

※ 附属病院における臨床実習の指導時間については除外してある。

5 専任教員の給与

(表23)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教授	准教授	講師	助教
歯学部	最低	10,443,300	6,806,090	6,860,810	5,792,650
	平均	13,455,875	10,227,024	9,602,433	7,866,187

- [注] 1 本「大学基礎データ」作成前年(2007年)1月から12月の1年間を対象として作成してください。
 2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。
 3 原則として「IV 1 全学の教員組織」(表19)に掲げた組織の順に作成してください。
 4 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績（表24）

省 略

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員） （表25）

省 略

3 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
歯学部歯学研究科	171,918,465	171,918,465	303	567,388	567,388	
計	171,918,465	171,918,465	303	567,388	567,388	

- [注] 1 2007年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。
- 4 本表における専任教員数は、（表34）と一致します。

4 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
歯学部・歯学研究科	総 額	1,949,590	1,031,254	—	—	4,398,054	357,780	※国外留学 (受給資格) ①在職5年以上の専任の教育職員 ②帰国後相当期間勤務できる者 (支給額上限) 往復航空運賃・エコノミー・クラス 滞在費・1日3,300円(12ヶ月を限度) ※学会等出張旅費 (受給資格) (支給額上限) ・旅 費規程に明記
	支 給 件 数	2	3	—	—	21	27	
計	総 額	1,949,590	1,031,254	—	—	4,398,054	357,780	
	支 給 件 数	2	3	—	—	21	27	

[注] 1 2007年度の実績をもとに作表してください。

- 2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費(実績)」(表29)は含めないでください。
- 3 それぞれの研究旅費の支給条件(例えば、受給資格、支給額の上限等)を備考欄に注記してください。
- 4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
ハイテク・リサーチ・センター研究費	90,280,318	6	
共同研究費	27,262,000	15	
計	117,542,318	21	

- [注] 1 2007年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
歯学部・歯学研究科	研究費総額	589,771,107	100.0%	609,137,720	100.0%	599,053,647	100.0%	
	学内	学内共同研究費	118,193,684	20.0%	121,598,645	20.0%	117,542,318	19.6%
		その他	17,844,013	3.0%	15,938,817	2.6%	18,828,582	3.1%
		その他	19,795,000	3.4%	14,710,000	2.4%	9,400,000	1.6%
	学外	科学研究費補助金	96,653,845	16.4%	99,232,356	16.3%	112,284,213	18.7%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	56,100,166	9.5%	59,242,199	9.7%	48,281,737	8.1%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	2,300,000	0.4%	1,000,000	0.2%	900,000	0.2%
		奨学寄附金	80,246,700	13.6%	86,973,750	14.3%	83,993,699	14.0%
		受託研究費	35,677,413	6.0%	31,677,530	5.2%	26,967,955	4.5%
		共同研究費	—	—	9,340,000	1.5%	1,200,000	0.2%
		その他	19,795,000	3.4%	14,710,000	2.4%	9,400,000	1.6%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表29)の(A)+(表30)の計、経常研究費、(表31)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

※科学研究費補助金には、交付額のほか利息及び研究者個人負担額が含まれる。

7 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2005年度			2006年度			2007年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
歯学部	214	36	16.8	212	29	13.7	219	20	9.1
計	214	36	16.8	212	29	13.7	219	20	9.1

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	
歯学部・歯学研究科	303	112,284,213	19,410,000	170,743,391	—	283,027,604
合 計	303	112,284,213	19,410,000	170,743,391	—	283,027,604

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
- 2 2007年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数を記入してください。
- 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。
- 4 本表における専任教員数は、2007年度の教員数であり、(表29)及び(表30)と一致します。

※科学研究費補助金には、交付額のほか利息及び研究者個人負担額が含まれる。

9 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1 室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率 (%) (A/B*100)	教員 1 人当 たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
千葉キャンパス (千葉校舎・千葉病院)	37	95	132	5,408	20.4	49.0	186	19.9	29.1	149
市川キャンパス (市川総合病院)	20	15	35	635	12.0	26.3	92	21.7	6.9	72
水道橋キャンパス (水道橋病院)	-	4	4	392	-	97.9	37	-	10.6	37
計	57	114	171	6,435	17.5	47.7	315	18.1	20.4	258

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
- 2 「1 室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員 1 人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
- 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として 100%と記入してください。
- 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

	校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
	校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
千葉キャンパス (千葉校舎・千葉病院)	75,345	89,424	44,245	13,100	27	2,182
市川キャンパス (市川総合病院)	38,020	—	38,381	—	2	200
水道橋キャンパス (水道橋病院)	26,818	—	6,533	—	3	404
計	140,183	89,424	89,159	13,100	32	2,786

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 主要施設の概況

(表36-2)

施設名	用途	建築年	延床面積(㎡)	備考
基礎棟	ラウンジ、研究	昭和56(1981)年	7,855.5㎡	
教養棟	講義、研究	昭和56(1981)年	2,203.4㎡	
実習・講義棟	講義、実習	昭和56(1981)年	8,805.6㎡	
図書館	閲覧、資料倉庫、書庫	昭和56(1981)年	1,723.4㎡	
体育館	ラウンジ、研究室	昭和56(1981)年	2,890.1㎡	
臨床・管理棟	研究	昭和56(1981)年	6,660.6㎡	
病院棟	診療、講義	昭和56(1981)年	13,884.1㎡	

[注]1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

3 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生 総数 (B)	利用学生1人当 たり面積(m ²) (A/B)	備考	
歯学部	千葉	講義室	12	1,655	専用	1,222	816	2.03	
		演習室	12	444	専用	290	816	0.54	
		学生自習室	0	0	-	-	-	-	
	市川	講義室	2	200	専用	114	-	-	
		演習室	0	0	-	-	-	-	
		学生自習室	0	0	-	-	-	-	
	水道橋	講義室	3	404	専用	280	-	-	
		演習室	0	0	-	-	-	-	
		学生自習室	0	0	-	-	-	-	
歯研究科	講義室	0	0	-	-	-	-		
	演習室	0	0	-	-	-	-		
	学生自習室	0	0	-	-	-	-		
	演習室	3	83	共用	45	967	0.09	歯学部（千葉）と歯学研究科で共用	
	体育館	1	3,203	専用	-	-	-		
	講堂	1	1,711	共用	498	-	-	歯学部・歯学研究科で共用	

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出してください。

4 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 りの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
解剖実習室	1	306	90	3.4	歯学部	
臨床基礎実習室	1	1,124	178	6.3	歯学部	
実習講義室 1	1	306	144	2.1	歯学部	理工、衛生
実習講義室 2	1	306	144	2.1	歯学部	口腔超微、病理
基礎歯学実習室 1	1	250	90	2.8	歯学部	薬理、生理
基礎歯学実習室 2	1	250	142	1.8	歯学部	微生、生化学
教養系理科実習室	1	250	77	3.2	歯学部	物理、化学、生物
実習講義室 3	1	250	123	2.0	歯学部	
実習講義室 4	1	306	151	2.0	歯学部	
計	9	3,348	1,139	2.9		

[注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。

3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。

5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「3 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めても結構です。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載してください。

5 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

〈前期〉

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
歯学部	1 ～ 30	2	84.5	1.0	1.2	
	31 ～ 70	4		39.0	46.1	
	71 ～ 200	7		44.5	52.7	
計		13		84.5	100.0	

〈後期〉

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
歯学部	1 ～ 30	2	75.0	1.0	1.3	
	31 ～ 70	4		29.0	38.7	
	71 ～ 200	7		45.0	60.0	
計		13		75.0	100.0	

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目の時間数を示します。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出してください。

※ 前期、後期の2期制を採用しているため、前期・後期を別に示した。なお、第6学年の総合講義については、算定の基礎から除外してある。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2005年度	2006年度	2007年度	
本館	213,103	40,139	2,167	1,905	628	4,139	4,158	3,819	3,393	電子ジャーナルは本館で管理し、 3キャンパスすべてで閲覧可能
市川分館	15,377	15,377	258	173	117	-	996	898	968	電子ジャーナルは本館で管理し、 3キャンパスすべてで閲覧可能
水道橋分館	1,131	1,121	21	3	11	-	18	0	177	電子ジャーナルは本館で管理し、 3キャンパスすべてで閲覧可能
計	229,611	56,637	2,446	2,081	756	4,139	5,172	4,717	4,538	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

2 図書館利用状況

(表42)

図書館の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数			備 考
					2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	
本館	8 (6)	0	274	月～金 8:45 ～ 21:00	87259人	83273人	82193人	12203冊	12212冊	12120冊	
				土 8:45 ～ 17:00	()	()	()	教職員 4426	教職員 4452	教職員 4352	
				日祭日 休館	()	()	()	学生 7777	学生 7760	学生 7768	
				長期休暇中 休館	()	()	()	()	()	()	
市川分館	1 (1)	0	-	月～金 : ~ :	- 人	- 人	- 人	900冊	776冊	870冊	平成18年2月から カードキーにより1年間を 通じて24時間常時 利用可能となっている
				土 : ~ :	()	()	()	()	()	()	
				日祭日 : ~ :	()	()	()	()	()	()	
				長期休暇中 : ~ :	()	()	()	()	()	()	
水道橋分館	0 (0)	0	-	月～金 9:00 ～ 18:00	- 人	- 人	- 人	- 冊	- 冊	- 冊	専任スタッフ不在の為 総務課の対応時間を 開館時間としている
				土 9:00 ～ 14:00	()	()	()	()	()	()	
				日祭日 休館	()	()	()	()	()	()	
				長期休暇中 休館	()	()	()	()	()	()	

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを()内に内数で記入してください。
- 2 年間利用者数・貸出し冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含まないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
- 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
- 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸し出し冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、()内に記入してください。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の 座席数 ()	備 考
本館	136	1,176	11.6	24 (グループ学習室)	学部 920 大学院 136 衛生士校 120
市川分館	20	[12]	166.7	- ()	大学院 12
水道橋分館	23	[3]	766.7	- ()	大学院 3
計	179	1,191	15.0	24 (グループ学習室)	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

※「市川分館」の[12]は、オーラルメディスン・口腔外科学講座の大学院生数であり、「水道橋分館」の[3]は、口腔健康臨床科学講座の大学院生数である。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
東京歯科大学特別奨学金	学内	給付	26	816	3.2%	21,000,000	807,692
東京歯科大学貸与奨学金	学内	貸与	1	816	0.1%	1,000,000	1,000,000
東京歯科大学父兄会貸与共済基金	学内	貸与	1	816	0.1%	3,000,000	3,000,000
森田奨学金	学外	貸与	2	816	0.2%	1,008,000	504,000
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	貸与	76	816	9.3%	98,628,000	1,297,737
日本学生支援機構奨学金(大学院)	学外	貸与	55	151	36.4%	85,476,000	1,554,109

[注] 1 2007年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

2 学生相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2005年度	2006年度	2007年度	
学生課事務室内・カウ ンセリングルーム	12	0	5日	240日	9：00～18：00	43	20	34	学生部長・教務部長・健康管 理センター主任・学生副部長 3名・教務副部長4名・学生課 長・教務課長

- [注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
 2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46）

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 44.7	% 44.9	% 45.6	% 47.5	% 47.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	227.1	233.6	245.8	252.0	258.3	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	41.5	42.8	44.9	42.5	39.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.8	7.9	8.0	8.3	8.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6	4.1	1.4	1.5	3.7	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	94.4	95.9	98.6	98.5	96.3	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	104.7	104.1	100.6	106.4	98.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.7	19.2	18.5	18.8	18.5	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4	0.5	0.5	1.1	0.6	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.4	6.9	5.3	5.8	5.6	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	9.8	7.8	1.9	7.4	2.1	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	10.6	10.6	10.4	10.2	9.1	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

(表46-2)

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.8	88.4	76.8	78.0	76.6	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	101.7	107.1	106.4	105.4	104.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	29.5	34.0	29.5	30.1	29.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.6	5.5	4.9	5.1	5.3	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	-8.2	-27.9	-11.3	-13.4	-11.3	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	108.2	127.9	111.3	113.4	111.3	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	108.1	129.5	111.2	113.3	111.4	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	72.6	82.5	72.2	74.0	73.2	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.3	1.7	1.7	1.9	2.1	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	21.1	21.3	18.2	19.2	19.1	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-0.1	1.2	-0.1	-0.1	0.0	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	9.6	9.3	9.2	8.9	8.8	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

(表47)

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 90.5	% 89.9	% 89.7	% 88.9	% 88.1	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.5	10.1	10.3	11.1	11.9	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	11.8	11.0	9.6	9.5	9.4	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.9	8.5	6.9	5.3	4.8	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.3	80.5	83.4	85.2	85.8	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-40.7	-40.5	-40.7	-43.3	-42.0	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	110.0	111.7	107.6	104.3	102.7	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	96.2	98.2	96.4	93.9	92.5	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	160.9	119.1	147.7	210.4	248.2	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7	19.5	16.6	14.8	14.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.5	24.3	19.9	17.3	16.6	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	110.9	122.5	96.8	106.6	139.5	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	95.5	98.0	99.7	99.9	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	49.9	48.8	51.4	54.4	56.6	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

X I 情報公開・説明責任

1 財政公開状況（私立大学のみ）

（表48）

公開の対象者	公開している 財務諸表及び その解説	公開の方法							
		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌・紙	大学機関誌・紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書	○	○		○		○		
	貸借対照表	○	○		○		○		
	財務状況に関する解説	○	○		○		○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（事業報告書）						○		
在学生	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書	○	○				○		
	貸借対照表	○	○				○		
	財務状況に関する解説	○	○				○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（事業報告書）						○		
卒業生	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書	○					○		
	貸借対照表	○					○		
	財務状況に関する解説	○					○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（事業報告書）						○		
保護者	資金収支計算書		○				○		
	消費収支計算書	○	○				○		
	貸借対照表	○	○				○		
	財務状況に関する解説	○	○				○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（事業報告書）						○		
社会・一般 (不特定多数)	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他（監事監査報告書）						○		
	その他（財産目録）						○		
	その他（事業報告書）						○		

その他 ()	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他 ()								
	その他 ()								

[注] 1 2007年度決算について2008年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。

2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。

4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。

5 2008年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。

※ 財務状況に関する報告書については、大学役職職員、学外の理事・監事、監査法人、会計関連の係長以上に配付している。